

2025年2月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



2025年1月10日

東

上場会社名 株式会社東京個別指導学院
コード番号 4745

上場取引所

URL <https://www.tkg-jp.com/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 松尾 茂樹

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 CFO

(氏名) 刑部 徹

(TEL) 03-6911-3216

配当支払開始予定日 —

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年2月期第3四半期の連結業績(2024年3月1日~2024年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年2月期第3四半期	15,561	2.4	552	60.9	558	61.3	302	88.7
2024年2月期第3四半期	15,196	△0.8	343	△26.9	346	△27.7	160	△53.3

(注) 包括利益 2025年2月期第3四半期 303百万円(88.6%) 2024年2月期第3四半期 160百万円(△53.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年2月期第3四半期	5.56	—
2024年2月期第3四半期	2.95	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年2月期第3四半期	11,173	7,984	71.3
2024年2月期	11,688	8,440	72.0

(参考) 自己資本 2025年2月期第3四半期 7,962百万円 2024年2月期 8,420百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年2月期	—	8.00	—	8.00	16.00
2025年2月期	—	6.00	—	—	—
2025年2月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2025年2月期の連結業績予想(2024年3月1日~2025年2月28日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,200	2.5	1,540	△4.3	1,540	△4.7	900	△6.2	16.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2025年2月期3Q	54,291,435株	2024年2月期	54,291,435株
② 期末自己株式数	2025年2月期3Q	136株	2024年2月期	136株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2025年2月期3Q	54,291,299株	2024年2月期3Q	54,291,299株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー : 無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（四半期決算補足説明資料の入手方法について）

四半期決算補足説明資料（ファクトシート）は2025年1月10日に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結損益計算書関係)	7
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8
(重要な後発事象)	8
3. その他	10
生産、受注及び販売の状況	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益及び雇用・所得環境が改善する下で、各種政策の効果もあって、景気は緩やかな回復基調にあるものの、ウクライナ紛争の長期化や中東地域をめぐる情勢、国内外の金融資本市場の変動等の影響、物価上昇、アメリカの今後の政策動向などに注意する必要があり、先行きは不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く教育環境といたしましては、少子化が進む中、学習指導要領の改訂、GIGAスクール構想の進展、大学入試改革など大きな制度変更のなか、通信制高校の生徒数が約29万人と過去最高を更新するなど学び方のニーズも大きく変化しております。また、学習塾業界においては、環境変化への迅速な対応が求められるとともに、異業種からの新規参入、M&Aによる事業拡大など、企業間競争は一段と激化しております。

このような状況のもと、当社は、「やればできるという自信 チャレンジする喜び 夢を持つ事の大切さ」という教育理念のもと、一人ひとりに寄り添う教育サービスを提供することで、子ども達一人ひとりの目標達成に向けて、自走サイクルの醸成を提供価値のコアに据え、将来と今をつなぐ最も信頼された存在となることを目指してまいります。

当第3四半期連結累計期間においては、主力である個別指導事業の復活に向け、教室の品質向上を目指して生徒一人ひとりの目標達成・成果実現のための面談力・提案力の向上に取り組んだことで退会に改善が見られ、マーケティング改革による問い合わせの改善により入会が回復しております。その結果、当第3四半期連結累計期間の平均生徒数は31,475名（前年同期比101.4%）となりました。講習会において、夏期講習会は苦戦したものの、冬期講習会においてはお申し込みが想定を上回る状況に回復しております。

教育環境が変化するなかで生じるお客様のニーズにしっかり対応することで、これまで以上に期待して選ばれる存在になっていく為に、新規プログラムの開発を推進しており、9月に公立高校受験・定期テスト対策を目的とした「理社サポート講座」をサービス開始いたしました。また、年々ニーズが高まっている大学受験生向けの「年内入試対策講座」を昨年からの指導成果をもとに内容のブラッシュアップをおこなっております。今後も、少子化の中でも事業発展していくために、事業モデルを「複層化」させながら、「成長市場」に注力してまいります。

利益面と致しましては、優秀な人員確保と生徒獲得に向けた広告宣伝、また教室の美化や生徒に安心して通塾していただくための設備の拡充への投資を積極的におこなう一方で、講師の適正配置の推進、教室統廃合などのコスト削減に取り組んでおります。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の経営成績は、売上高は15,561百万円（前年同期比102.4%）、営業利益は552百万円（前年同期比160.9%）、経常利益は558百万円（前年同期比161.3%）、親会社株主に帰属する四半期純利益は302百万円（前年同期比188.7%）となりました。

なお、当社グループの主たる事業は個別指導塾事業であり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(2) 財政状態に関する説明

〔資産〕

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は11,173百万円と、前連結会計年度末に比べ4.4%、514百万円減少しました。

流動資産は7,371百万円と、前連結会計年度末に比べ2.9%、223百万円減少しました。この減少は主に、現金及び預金が271百万円減少、売掛金が122百万円減少したことによるものであります。

有形固定資産は700百万円と、前連結会計年度末に比べ2.2%、15百万円増加しました。この増加は主に、既存教室の設備の入れ替えによるものであります。

無形固定資産は1,096百万円と、前連結会計年度末に比べ22.1%、311百万円減少しました。この減少は主に、生徒配置システムや請求基盤システムの減価償却によるものであります。

投資その他の資産は2,005百万円と、前連結会計年度末に比べ0.2%、4百万円増加しました。この増加は主に、その他が5百万円増加したことによるものであります。

〔負債〕

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は3,189百万円と、前連結会計年度末に比べ1.8%、58百万円減少しました。この減少は主に、契約負債が394百万円増加したものの、未払法人税等が353百万円減少したことによるものであります。

〔純資産〕

当第3四半期連結会計期間末の純資産は7,984百万円と、前連結会計年度末に比べ5.4%、456百万円減少しました。この減少は、剰余金の配当支払いを760百万円行ったことと、親会社株主に帰属する四半期純利益を302百万円計上したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の業績と今後の見通しを勘案した結果、2024年4月9日付「2024年2月期 決算短信〔日本基準〕(連結)」にて発表いたしました2025年2月期の通期の連結業績予想を修正しております。

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
前回発表予想 (A)	21,797	1,271	1,273	757	13円95銭
今回修正予想 (B)	22,200	1,540	1,540	900	16円58銭
増減額 (B-A)	402	268	266	142	
増減率 (%)	1.8	21.1	21.0	18.8	
(ご参考) 前期実績 (2024年2月期)	21,661	1,608	1,615	959	17円67銭

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年2月29日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,807,375	6,536,192
売掛金	398,423	275,810
棚卸資産	32,154	34,477
その他	362,693	530,329
貸倒引当金	△5,701	△5,100
流動資産合計	7,594,946	7,371,709
固定資産		
有形固定資産	685,064	700,322
無形固定資産		
のれん	143,111	127,777
その他	1,264,542	968,264
無形固定資産合計	1,407,653	1,096,041
投資その他の資産		
敷金及び保証金	1,551,875	1,551,447
その他	448,877	453,919
投資その他の資産合計	2,000,752	2,005,366
固定資産合計	4,093,470	3,801,731
資産合計	11,688,417	11,173,441
負債の部		
流動負債		
買掛金	9,702	20,472
未払法人税等	397,488	44,239
契約負債	924,116	1,318,983
賞与引当金	217,450	314,002
役員賞与引当金	18,522	-
その他	1,646,263	1,464,872
流動負債合計	3,213,543	3,162,571
固定負債		
その他	34,038	26,618
固定負債合計	34,038	26,618
負債合計	3,247,581	3,189,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	642,157	642,157
資本剰余金	1,013,565	1,013,565
利益剰余金	6,764,582	6,306,590
自己株式	△121	△121
株主資本合計	8,420,184	7,962,191
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	173	179
その他の包括利益累計額合計	173	179
非支配株主持分	20,478	21,880
純資産合計	8,440,836	7,984,251
負債純資産合計	11,688,417	11,173,441

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2023年3月1日 至2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自2024年3月1日 至2024年11月30日)
売上高	15,196,279	15,561,089
売上原価	10,156,998	10,330,871
売上総利益	5,039,281	5,230,217
販売費及び一般管理費	4,695,812	4,677,442
営業利益	343,468	552,774
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	130
未払配当金除斥益	751	946
受取補償金	-	3,682
その他	1,943	1,066
営業外収益合計	2,784	5,824
経常利益	346,252	558,599
特別損失		
減損損失	※ 23,204	※ 26,518
特別損失合計	23,204	26,518
税金等調整前四半期純利益	323,048	532,081
法人税、住民税及び事業税	186,288	232,972
法人税等調整額	△24,294	△4,378
法人税等合計	161,994	228,593
四半期純利益	161,054	303,487
非支配株主に帰属する四半期純利益	999	1,401
親会社株主に帰属する四半期純利益	160,055	302,085

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
四半期純利益	161,054	303,487
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△138	6
その他の包括利益合計	△138	6
四半期包括利益	160,915	303,493
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	159,916	302,091
非支配株主に係る四半期包括利益	999	1,401

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

※ 減損損失

前第3四半期連結累計期間(自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、長期前払費用並びに電話加入権	東京都内教室他(2教室)	23,204

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主なグルーピングの単位としております。

教室の統合を決定したことにより、回収可能性が認められなくなった資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	20,235千円
工具、器具及び備品	328千円
長期前払費用	2,340千円
電話加入権	299千円
計	23,204千円

当第3四半期連結累計期間(自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは、以下の資産グループについて業績の低迷などにより収益性が悪化しているため減損損失を計上いたしました。

用途	種類	場所	金額(千円)
事業用資産	建物、工具、器具及び備品、リース資産並びに長期前払費用	東京都内教室他(4教室)	26,518

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位である教室を主なグルーピングの単位としております。

回収可能価額の算定にあたっては、事業用資産は割引前将来キャッシュ・フローの見積りがマイナスのため回収可能価額をゼロと見積り、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

また、教室の統合を決定したことにより、回収可能性が認められなくなった資産について、帳簿価額の全額を減損損失として計上しております。

(減損損失の内訳)

建物	22,671千円
工具、器具及び備品	295千円
リース資産	2,885千円
長期前払費用	665千円
計	26,518千円

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントは個別指導塾事業のみであり、その他の事業の売上高、セグメント利益等の金額は合計額に占める割合が僅少であるため、記載を省略しております。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年3月1日 至 2023年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年3月1日 至 2024年11月30日)
減価償却費	396,796千円	400,985千円
のれんの償却額	15,333 "	15,333 "

(重要な後発事象)

(重要な経営統合に関する吸収分割契約の締結)

当社は、2024年12月18日の取締役会において、2025年4月1日(予定)を効力発生日として、当社と同一の親会社(株式会社ベネッセホールディングス)をもつ株式会社ベネッセコーポレーション(以下、「ベネッセ」という)の進研ゼミ個別指導教室事業(以下、「ゼミ個別事業」という)を会社分割(以下、「本会社分割」という)の方法により、当社が承継することを決議いたしました。概要は以下の通りですが、詳細につきましては、2024年12月18日公表の「株式会社ベネッセコーポレーションの進研ゼミ個別指導教室事業の会社分割(簡易吸収分割)による当社への事業の承継に関するお知らせ」をご参照ください。

1. 本会社分割の主な目的

当社は267教室で、1人の講師が1～2人の生徒に対して学習指導サービスを提供しております。一方、ゼミ個別事業はベネッセの通信教育『進研ゼミ』を教材に、直営39教室、FC17教室にて同様の学習指導サービスを提供しております。

本会社分割によりベネッセのゼミ個別事業を当社が承継することで、教室規模の拡大とサービスラインナップの拡充を図り、当社のサービス提供力をより強固にすることを目的とするものであります。

2. 本会社分割の要旨

(1) 本会社分割の日程

本会社分割は、会社法第796条第2項に定める簡易吸収分割に該当するため、株主総会の承認の手続きを経ずに行う予定です。

取締役会決議日	2024年12月18日
契約締結日	2024年12月18日
実施予定日(効力発生日)	2025年4月1日(予定)

(2) 本会社分割の方式

ベネッセを分割会社とし、当社を承継会社とする吸収分割です。

- (3) 本会社分割に係る割当ての内容
本会社分割による株式の割当て、その他の金銭等の対価の交付はありません。
- (4) 本会社分割に伴う新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い
該当事項はありません。
- (5) 会社分割により増減する資本金
本会社分割による当社の資本金の増減はありません。
- (6) 承継会社が承継する権利義務
当社は、本会社分割により、効力発生日においてベネッセがゼミ個別事業に関して有する権利義務のうち、吸収分割契約書において定めるものを承継いたします。
- (7) 債務履行の見込み
本会社分割において、効力発生日以降の当社が負担すべき債務の履行の見込みに問題がないものと判断しております。

3. 承継する事業部門の概要

- (1) 承継する部門の事業内容
進研ゼミ個別指導教室事業
- (2) 承継する部門の経営成績（2024年3月期）
売上高 1,156百万円
営業利益 △175百万円

(3) 分割又は承継する資産、負債の項目及び帳簿価格

資 産		負 債	
項 目	帳 簿 価 格	項 目	帳 簿 価 格
流 動 資 産	29百万円	流 動 負 債	35百万円
固 定 資 産	118百万円	固 定 負 債	112百万円
資 産 合 計	146百万円	負 債 合 計	146百万円

(注) 承継する資産・負債の金額は、2024年9月30日現在の貸借対照表を基礎に作成しております。実際に承継する資産及び負債の金額は、上記金額に本会社分割の効力発生日までの増減を調整したうえで確定いたします。

4. 当該組織再編後の状況

本会社分割による当社の商号、事業内容、本店所在地、代表者、資本金及び決算期の変更はありません。また、純資産及び総資産については、現時点では確定しておりません。

5. 会計処理の概要

本会社分割は、企業結合会計基準における共通支配下の取引に該当し、のれん（又は負ののれん）は発生しない見込みです。

6. 今後の見通し

本会社分割による当社連結業績及び単体業績への影響は軽微であると見込んでおります。

3. その他

生産、受注及び販売の状況

① 生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産、受注の実績はありません。

② 販売の状況

当第3四半期連結累計期間における販売実績を部門別に示すと、次のとおりであります。

部門別の名称	当第3四半期連結累計期間		
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同四半期比(%)
個別指導塾			
小学生	1,806,584	11.6	103.9
中学生	5,227,877	33.6	102.8
高校生	8,177,923	52.6	101.5
個別指導塾計	15,212,385	97.8	102.2
その他事業計	348,703	2.2	111.2
合計	15,561,089	100.0	102.4

(注) その他事業は、サイエンス教室・文章表現教室事業、校内塾事業及びHRBC株式会社の企業向け人財開発事業であります。